

漁港は魚の保育園
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成21年12月15日 発行
毎月 1回15日発行
編集兼発行人 全国漁港漁場協会
濱田研一
東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
電話 東京(5114)9981
定価 1部 70円
(会員の購読料は会費の中に含む)



挨拶する衛藤会長と議員連盟の幹部



新たな副会長は、

衛藤会長の挨拶の後、議員連盟(会長・衛藤征士郎衆議院議員)は、11月26日午前11時から自民党本部において、平成21年度第1回目の役員会を開催した。

北村誠吾事務局長(衆議院議員)の司会進行で、会議が進められ、まず議員の現状(衆議院37名、参議院31名、計68名)が報告された後、欠員となっていた副会長2名と幹事長の補充を議題とした。衛藤会長より、新たな副会長は、

衛藤会長より、新たな副会長は、

衛藤会長より、新たな副会長は、

22年度予算確保で申し入れ

漁港漁場漁村整備促進議員連盟

北村誠吾事務局長(衆議院議員)の司会進行で、会議が進められ、まず議員の現状(衆議院37名、参議院31名、計68名)が報告された後、欠員となっていた副会長2名と幹事長の補充を議題とした。衛藤会長より、新たな副会長は、

衛藤会長より、新たな副会長は、

衛藤会長より、新たな副会長は、

事業仕分けで厳しい評価

予算要求縮減

政府の行政刷新会議のワーキンググループ(WG)による水産関係事業に関する「事業仕分け」が11月11日、16日及び27日に行われた。水産庁からは町田勝弘長官、本田直久防災漁村課長らが出席し、各事業の目的、必要性、成果目標と実績などを提出資料に基づいて説明した。一方、予算担当部局の財務省からも、各事業の予算見直しに関する論点を整理した資料の提出と説明がなされ、質疑応答と仕分け作業が行われた。

11日は第1WGで港湾、漁港、海岸、河川環境整備事業について審議が行われ、漁村総合整備事業、海岸環境整備事業などは、「予算要求の縮減」の評価結果となった。また、16日は水産基盤整備事業についての評価が行われ、「10%程度の予算要求の縮減」を求め、評価結果となった。水産基盤整備事業に属するWGのとりまとめコメントの要点は、「予算要求通りとの意見もあったが、多くの意見は予算要求の縮減」との大きな変更が行われた。

27日には第3WGによる漁村振興関係の「強い水産業づくり交付金」に関する審議が行われ、水産業再生支援交付金」について仕分けが行われ、「3分の1程度の予算要求の縮減」との大きな変更が行われた。

水産基盤整備10%程度

漁村振興関係3分の1程度

政府の行政刷新会議のワーキンググループ(WG)による水産関係事業に関する「事業仕分け」が11月11日、16日及び27日に行われた。水産庁からは町田勝弘長官、本田直久防災漁村課長らが出席し、各事業の目的、必要性、成果目標と実績などを提出資料に基づいて説明した。一方、予算担当部局の財務省からも、各事業の予算見直しに関する論点を整理した資料の提出と説明がなされ、質疑応答と仕分け作業が行われた。

11日は第1WGで港湾、漁港、海岸、河川環境整備事業について審議が行われ、漁村総合整備事業、海岸環境整備事業などは、「予算要求の縮減」の評価結果となった。また、16日は水産基盤整備事業についての評価が行われ、「10%程度の予算要求の縮減」を求め、評価結果となった。水産基盤整備事業に属するWGのとりまとめコメントの要点は、「予算要求通りとの意見もあったが、多くの意見は予算要求の縮減」との大きな変更が行われた。

27日には第3WGによる漁村振興関係の「強い水産業づくり交付金」に関する審議が行われ、水産業再生支援交付金」について仕分けが行われ、「3分の1程度の予算要求の縮減」との大きな変更が行われた。

求の縮減、本事業は、緊急性のある、投資効果の高いものに絞り込むべきとの意見が多く、水産資源の回復に重点を移すべきとの意見もあった。また、WGでは、このような重点化を図るとともに、10%程度の予算要求の縮減を図ることが結論というもの。

27日には第3WGによる漁村振興関係の「強い水産業づくり交付金」に関する審議が行われ、水産業再生支援交付金」について仕分けが行われ、「3分の1程度の予算要求の縮減」との大きな変更が行われた。

厳しい評価結果が示された。今後は、仕分け結果を踏まえ行政刷新会議で全体を検討し、更に財務省で予算査定作業が行われ、年末30日以内の年度予算の概算閣議決定がなされる予定。

第21回漁港漁場整備分科会開かれる

水産政策審議会

第21回水産政策審議会 漁港漁場整備分科会が、11月26日午後5時30分から水産庁中央会議室において開催され、漁港の指

我が国の水産業、漁村については、低水準にある水産資源、就業者の高齢化等に加え、昨今の大変厳しい経済状況のもとでの水産物価格の下落や高水準の燃料価格等によって、一段と活力の低下が懸念されることが懸念されている。

また、水産物の安全性・品質に対する消費者の関心への対応、漁港施設や地市場の老朽化など多くの課題に直面している。

このような課題に適切に対処していくためには、他の水産施策と連携し、漁港、漁場及び漁村の整備を積極的推進しなければならない。

しかしながら、平成21年度水産基盤整備事業予算要求額は、21年度当初予算に比べ5.5%増(補正対比で34.4%)の大幅増となっており、このことは断じて容認できない。

このようなことは、水産業が直面する課題に的確に対処することは困難であり、漁業地域にとって大きな打撃となるばかりか、国民の安全・安心な水産物を安定的に供給する体制を維持することが困難となる。

このため、左記の施策を実施するために、平成22年度水産基盤整備事業予算は、最低でも本年度予算である、一、五三億円を確保すべきである。

第8回 全国漁港漁場整備技術研究会を開催

水産庁、神奈川県及び社団法人全国漁港漁場協会の主催による「第8回全国漁港漁場整備技術研究会発表会」が11月19日、20日の2日間、巨つ、神奈川県下で開催された。

第1日目の技術研究発表会は、横浜市の「神奈川県庁」で行われ、代表として高古晋吾水産庁代表、小田原市の小田原漁港(第3種)を視察し、神奈川県西部漁港事務所担当若手や漁協役員から説明を受けた。ここでは活発な質問と応答が行われ、視察も成功裏に終了し、小田原駅と横浜駅で解散した。

次に、東京海洋大学海洋科学部の馬場治教授による「沿岸漁村の振興と策を考へる」新たな地域営漁に向けて」と題する基調講演が行われた。続いて、藻場造成、衛生

根元(おんねもと) 漁港(第1種)及び(第2種)の3漁港を利用する漁船の周年を通じた安全確保を図るとともに、効果的な漁港整備と管理を図る観点から、3漁港を合併して「歯舞漁港」とし、歯舞地区、温根元地区、瑠璃地区の3分区分構成とする。この関係するものについて、審議の結果、諮問のとおり実施することが適当である旨が答申された。

根元(おんねもと) 漁港(第1種)及び(第2種)の3漁港を利用する漁船の周年を通じた安全確保を図るとともに、効果的な漁港整備と管理を図る観点から、3漁港を合併して「歯舞漁港」とし、歯舞地区、温根元地区、瑠璃地区の3分区分構成とする。この関係するものについて、審議の結果、諮問のとおり実施することが適当である旨が答申された。

出した法保留の是正を求める報告書は、いずれも直接国民の権利義務に關係する法律上の効果を発生させるものではないと、水産省は答申した。

審議の結果、審議請求の相手となる行政庁の処分には該当しないこと、本件請求は審議請求の対象とならない等の理由により、審議請求のものを認めないものとし、却下することを要当とする旨の答申が行われた。

増殖の手引きについて(水産庁漁港整備部整備課・塚本邦芳)

⑥湖沼の漁場改善技術開発について(水産庁漁港整備部計画課・楠富寿夫)

⑦漁業集落排水施設処理水へのノウハウと対策に関する導入手法について(財団法人漁港漁場技術研究所第2調査研究部・大賀正之)

⑧衛生管理に配慮した多漁港併設の整備について(福岡市農林水産局中央研究所市場課・林田太一)

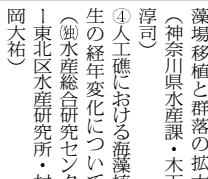
⑨海水交換型防波堤について(広島県農林水産局水産課・崎司祐二)

⑩平成18年度大畑漁港災害復旧事業における迅速な復旧について(青森県水産庁漁港整備課・成田鉄也)

⑪狭い岸壁における耐震強化工事の実施例について(神奈川県西部漁港事務所工務課・廣井哲也)

⑫水産基盤ストックマネジメントにおける機能保全計画について(財団法人漁港漁場技術研究所第1調査研究部・保坂三美)

片瀬漁港を視察



片瀬漁港を視察

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

挨拶する高吉課長

第13回海岸シンポジウム

「地球温暖化への適応策」をテーマに開催



島国の日本は、地球温暖化に伴う気候変動や海上上昇で大きな影響を受け、特に人口や資産が集中している沿岸域への影響を最小限に抑えることが求められる。

今回のシンポジウムは「地球温暖化への適応策をメインテーマに、安全安心の確保と良好な環境を次世代に継承するには、今何をすべきかを考えることを目的」として開催された。

はしめに、主催者を代表して堀川会長が挨拶し、今年度は国内外で大雨



挨拶する堀川会長

や台風による水害や土砂災害、地震・津波災害が多く発生した。また、伊勢湾台風被害から50年目に当たり、高潮・津波等の災害への備えを再点検したい。海岸保全施設の老朽化対策、地震津波や

河田教授は、今後台風の強大化による強風・高波の広範囲・長時間化や、海面上昇の影響による海岸侵食の加速化が予想されると説明。海岸線が長い日本では、全ての高波災害の防御は困難で、今後は被害の進行を遅らせる事業の実施、わかりやすい警報等の発令で事前に危険を回避するなどの対応策、大規模災害時の避難のあり方の検討、防災と環境保全とのバランス確保など重要な課題が多い。シンポジウムを通じて、海岸保全の重要性を強調した。

河田関西大教授が講演

次に、河田恵昭関西大環境都市工学部教授が、「地球の温暖化と海岸災害」と題して、今後の海岸災害の防災・減災対策の基本的考え方について講演した。

また、防波堤や水門等の補修・管理の徹底的な実施や、人工島等の地盤沈下情報を開示し将来の姿を示すことも災害対策に重要と述べた。

さらに、災害発生時のライフラインは道路であり、高潮災害等の発生を想定した道路整備が不可欠だと強調した。

地球温暖化への適応策をテーマにパネルディスカッション

続いて、山崎登NHK解説副委員長をコーディネーターに、小室友子東京国際大学准教授、田島芳博東京大学大学院工学系研究科准教授、中田篤史独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所海洋生産部長、吉田隆久気象庁地球温暖化対策調整官の4人をパネリストとして、パネルディスカッションが行われた。

「このままではいか！ 漁業地域の再生を考える」とをテーマとして、妻小波東京海洋大学教授をコーディネーターにパネルディスカッションを行った。

横浜市の本牧海釣り公園等を視察して説明を受けた。また、広島県にも足を伸ばし、広島県庁、尾道市役所瀬戸田支所、観音マリーナ、マリーナホップ、五日市フィッシャリーナなどを訪問し、各施設の利用や管理の状況、観光客誘致の取り組み等を聴取した。

同研究所の研究者らが「漁村の限界集落の現状」「漁業就業者の減少要因」「大規模漁場整備による漁業の再生」漁業者と一体となった漁場整備の推進について話題提供し、大野教授、知床町町観光協会事務局長の三浦里紗氏、島根県海士町産農出課長の大江和彦氏、江森正典氏、小田原市漁協所属漁業者の江森正典氏、本田直久水産庁防災漁計課長をパネラーに総討議を行った。

三浦、大江、江森の各氏からの海産物の振興や水産加工・流通の改善による漁村地域の活性化等に関する取り組みの現状や課題が話しられ、会場からも意見が出されるなど、漁村振興方策について予定時刻を延長して意見交換が行われた。

同研究所の研究者らが「漁村の限界集落の現状」「漁業就業者の減少要因」「大規模漁場整備による漁業の再生」漁業者と一体となった漁場整備の推進について話題提供し、大野教授、知床町町観光協会事務局長の三浦里紗氏、島根県海士町産農出課長の大江和彦氏、江森正典氏、小田原市漁協所属漁業者の江森正典氏、本田直久水産庁防災漁計課長をパネラーに総討議を行った。

同研究所の研究者らが「漁村の限界集落の現状」「漁業就業者の減少要因」「大規模漁場整備による漁業の再生」漁業者と一体となった漁場整備の推進について話題提供し、大野教授、知床町町観光協会事務局長の三浦里紗氏、島根県海士町産農出課長の大江和彦氏、江森正典氏、小田原市漁協所属漁業者の江森正典氏、本田直久水産庁防災漁計課長をパネラーに総討議を行った。

同研究所の研究者らが「漁村の限界集落の現状」「漁業就業者の減少要因」「大規模漁場整備による漁業の再生」漁業者と一体となった漁場整備の推進について話題提供し、大野教授、知床町町観光協会事務局長の三浦里紗氏、島根県海士町産農出課長の大江和彦氏、江森正典氏、小田原市漁協所属漁業者の江森正典氏、本田直久水産庁防災漁計課長をパネラーに総討議を行った。

韓国、台湾の

漁港視察調査団、研修団が来日



韓国漁村漁港協会の視察調査団一行(脇田漁港で)

10月及び11月に、韓国、台湾の視察調査団、台湾の観光漁港等に関する研修団が訪日し、



三浦市役所で説明を聞く台湾の研修団

各地の漁港や関連施設を訪れ、漁港、フィッシャリーナ、水産物販売施設など漁村活性化関連施設の整備状況、利用状況の視察調査、研修を行った。

韓国漁村漁港協会の視察調査団

北九州市脇田漁港、長崎県南風泊漁港等を訪問

特殊法人韓国漁村漁港協会、韓国の漁港、地域の活性化に関する視察調査団17人(団長・鄭容均、鄭容均、農林水産食品部水産開発課書記)が10月14

日に来日。同日午後北九州市若松区の脇田(わいた)漁港を訪れた。一行は、直販所「汐入の里」やフィッシャリーナ建設場所、プロムナードを視察し北九州市職員の説明を受けた後、脇田漁村センター大研修室で、脇田漁港組合長から漁港の概要説明を、また北九州市漁業課から市の漁業と漁港の関係について説明を受け、積極的かつ熱心に質問した。その後、海釣り機橋、海水浴場、ホウドウォークを夕刻まで視察した。

翌15日は、長崎県高島郡の南風泊漁港、飛鳥磯釣り公園を訪問。高島行政

まへ、コーディネーターの山崎氏が「地球温暖化に伴う、人の暮らしと安全を脅かす災害には、必要をハードとソフトで備えなくてはならない」と述べた。

地球温暖化に関する各種情報を丁寧に出している、皆でこの問題への対応を真剣に考えていくことが必要だ」とのまとめ

「このままではいか！ 漁業地域の再生を考える」とをテーマとして、妻小波東京海洋大学教授をコーディネーターにパネルディスカッションを行った。

この度の視察調査団、研修団については、訪問先の水産庁、県庁及び漁港管理事務所、市役所、漁業協同組合、並びに各関係団体の方々へ多大なる協力を頂いた。

自11月1日 至11月30日

11月9日(月) 野口業務部長、福田漁船保険中央会会長、業務課長、金剛主事

11月18日(水) 長理事上野新作氏、高根農林水産部次長、長場場長

11月24日(火) 全国漁港漁場協会、福田業務課長は、岩手県へ出張

全国漁港漁場協会

第4回調査研究成果発表会を開催

(財)漁港漁場漁村技術研究所

研究所の研究者らが「産業連関分析手法の事業評価への適用」「海水交換型防波堤に作用する外力分布の解明」「人工魚礁に寄生するマダジの行動解析」「高齢化時代に対応した漁村社会における減災方策検討のための調査研究」について発表した。

「このままではいか！ 漁業地域の再生を考える」とをテーマとして、妻小波東京海洋大学教授をコーディネーターにパネルディスカッションを行った。

この度の視察調査団、研修団については、訪問先の水産庁、県庁及び漁港管理事務所、市役所、漁業協同組合、並びに各関係団体の方々へ多大なる協力を頂いた。

自11月1日 至11月30日

11月9日(月) 野口業務部長、福田漁船保険中央会会長、業務課長、金剛主事

11月18日(水) 長理事上野新作氏、高根農林水産部次長、長場場長

11月24日(火) 全国漁港漁場協会、福田業務課長は、岩手県へ出張

全国漁港漁場協会

通算100号を超えた機関誌「水産開発」

(社)長崎県漁港漁場協会



「水産開発」が、昭和53年9月の創刊以来100号を超え、本年9月で103号となった。

同誌は、栽培漁業の推進と沿岸漁場の整備開発を促進し、沿岸漁業の安定発展に貢献することを目的として昭和53年7月に設立された長崎県水産開発協会の機関誌として創刊。以後、人工魚礁漁場の整備開発や栽培漁業に関する新技術開発の情報など、各種情報を会員に提供してきた。

その後、漁港漁場整備法の成立や漁港・漁場の一体的な整備への移行を契機に、平成17年4月に設立された長崎県漁港漁場協会の機関誌となり、漁港・漁場等の総合的整備や合理的利用の促進、水産資源の適切な保存管理、漁場環境の保全など、長崎県の水産発展と地域活性化に寄与する様々な情報を提供している。

長崎県漁港漁場協会では、100号を超えたことを契機に、水産資源の維持・増大に重要な関わりを持つ「漁場づくり」など地球環境にやさしい水産資源に関する情報や、人工魚礁漁場の利用を促進し、漁業の生産性向上に役立つような情報提供に努めるなど、更に内容の拡充を図っていきたいとしている。